



会 社 名 黒田精工株式会社
 代表者名 取締役社長 黒田 浩史
 (コード番号 7726 東証 スタンダード市場)
 問合せ先 取締役管理本部長 荻窪 康裕
 (TEL 044-555-3800)

2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）業績予想及び通期業績予想並びに配当予想
 の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2025 年 5 月 13 日に公表しました 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）業績予想及び通期業績予想並びに配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期） 連結業績予想数値の修正（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1 株当たり 中間純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	9,900	210	130	60	10 円 50 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	8,610	△75	△88	120	21 円 03 銭
増 減 額 (B－A)	△1,290	△285	△218	60	
増 減 率 (%)	△13.0	－	－	100.0	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (2025 年 3 月期)	8,783	406	308	209	36 円 66 銭

(2) 2026 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	20,700	700	500	310	54 円 30 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	18,800	180	40	130	22 円 71 銭
増 減 額 (B－A)	△1,900	△520	△460	△180	
増 減 率 (%)	△9.2	△74.3	△92.0	△58.1	
(ご参考) 前期通期実績 (2025 年 3 月期)	17,284	311	419	172	30 円 23 銭

(3) 修正理由

①第 2 四半期（中間期）

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、予想を上回る長期間に亘る駆動システム商品の受注低迷、世界的な EV 減速の影響を受けた車載用モーターコア金型の売上減少、中国のレアアース（希土類）の輸出規制により磁石の入荷が停止し当該部品を使用する車載用モーターコアの売上が大幅に減少したこと等により、当初の計画を下回る見込みとなりました。

利益面においては売上高減少に加え、ドイツ子会社の損失額が拡大したこと等により連結営業利益、連結経常利益とも損失計上の見通しとなりました。また親会社株主に帰属する中間純利益につきましては投資有価証券売却益 286 百万円を計上したものの当初計画を下回る見通しとなりました。以上のことから業績予想を上記のとおり修正いたします。

②通期

通期業績予想につきましては、磁石の輸入再開により金型セグメントにおける車載用モーターコアが売上に貢献する見込である一方で入荷は依然として不安定であることに加え、回復を見込んでいた駆動システム商品の半導体・液晶関連設備向け商品の受注が依然と低迷しており、更にドイツ子会社の業績低迷が継続している状況である等を考慮し、売上高、各利益において当初発表数値を下回る見込みとなったことから上記のとおり修正いたします。

2. 配当予想の修正

(1) 修正の内容

	年間配当金額				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (2025 年 5 月 13 日発表)	—	10.00	—	20.00	30.00
今回修正予想	—	10.00	—	10.00	20.00
当期実績	—	—	—		
前期 (2025 年 3 月期) 実績	—	—	—	20.00	20.00

(2) 修正の理由

当社の配当政策は、企業体質強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期より株主の皆様への利益還元をより機動的に実施可能とするために、取締役会の決議により中間配当が可能になるように制度を変更致しました。11 月 13 日開催予定の取締役会の決議により 1 株当たり 10 円 00 銭を創業 100 周年記念配当金として中間配当をする予定です。

期末配当につきましては、上記の業績予想の修正を受けて、1 株当たり 10.00 円を予定することといたしました。

※上記の予想は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上